

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
1～3月期法人企業統計季報 (6/3) 売上高 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 経常利益 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 設備投資 (金融・保険業を除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業	前期比▲0.3% 前期比▲1.5% 前期比+0.2% 前期比+13.2% 前期比+0.9% 前期比+19.5% 前期比+1.1% 前期比▲1.7% 前期比+2.8%	1～3月期の売上高は前期比▲0.3%と、6四半期ぶりの減収。業種別にみると、製造業は同▲1.5%の減収。中国向け輸出の減速を背景に、業務用機械などが大きく減収。非製造業は同+0.2%の増収。サービス業や建設業を中心に幅広い業種が増収。 経常利益は同+13.2%と3四半期ぶりの増益。製造業は同+0.9%の増益。原油価格を中心とした原材料価格の下落が利益の押し上げに作用。非製造業は同+19.5%と大幅な増益。もともと、純粋株式会社への大口配当という一時的要因も大きく寄与。 設備投資は同+1.1%と2四半期連続の増加。製造業は、中国経済の減速から慎重化の動きがみられたことで、同▲1.7%と2四半期ぶりの減少。非製造業は同+2.8%の増加。物品賃貸業や運輸業・郵便業、建設業などの伸びが拡大。
5月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、6/3)	前年比+6.4% (▲3.3%) (軽自動車含む)	5月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年比+6.4%と2ヵ月連続の増加。小型車は6ヵ月連続で減少したものの、新型車の販売が好調だった普通車と軽自動車が2ヵ月連続で増加。
4月家計調査 (6/7) 実質消費支出 (変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+1.3% (▲2.1%) 前年比+1.1% (▲2.1%)	4月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比+1.3%と5ヵ月連続のプラス。自動車販売が好調だったほか、大型連休の効果で旅行費や宿泊料が増加。
4月毎月勤労統計 (速報、6/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比▲0.1% (▲1.3%) 前年比+0.1% (▲0.6%) 前年比▲1.1% (▲1.5%) 前年比▲3.2% (▲9.4%) 前年比▲1.1% (▲1.9%) 前年比+1.9% (▲1.9%)	4月の現金給与総額は、前年比▲0.1%と4ヵ月連続の減少。パートタイム労働者比率の上昇や、労働時間の減少が給与総額の抑制要因に。給与の内訳をみると、所定内給与が小幅増加に転じたものの、所定外給与、特別給与の減少傾向が持続。 実質賃金は▲1.1%の減少。消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の上昇が、実質賃金の減少に作用。 常用雇用は、前年比+1.9%の増加。建設業やその他サービス業で一般労働者が増加したほか、飲食サービス業、医療・福祉もパートタイム労働者を中心に増加。
4月消費活動指数 (季節調整値) (6/7) 旅行収支調整済 (季節調整値)	前月比+1.4% 前月比+1.6%	4月の消費活動指数(季節調整値)は、3ヵ月ぶりのプラス。自動車など耐久財消費が大きく増加したほか、非耐久財・サービス消費も小幅増加。
4月景気動向指数 (速報、6/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	95.5 前月差▲0.2ポイント 101.9 前月差+0.8ポイント 104.6 前月差+0.1ポイント	4月のC I 先行指数は、前月差▲0.2ポイントと2ヵ月連続の低下。鉱工業用生産財の在庫率上昇や、新設住宅着工床面積の減少が指数を下押し。C I 一致指数は2ヵ月ぶりの上昇。耐久消費財出荷指数の上昇や、卸売業の販売額増加が寄与。 内閣府は基調判断を「悪化を示している」に据え置き。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。企業部門では、中国向けを中心とした輸出の減少を背景に、生産活動が低迷。家計部門では、雇用・所得環境の改善が続くものの、株価の低迷や食料品価格の上昇が消費者マインドの重石となり、個人消費は力強さを欠く動き。

(2) 当面の見通し

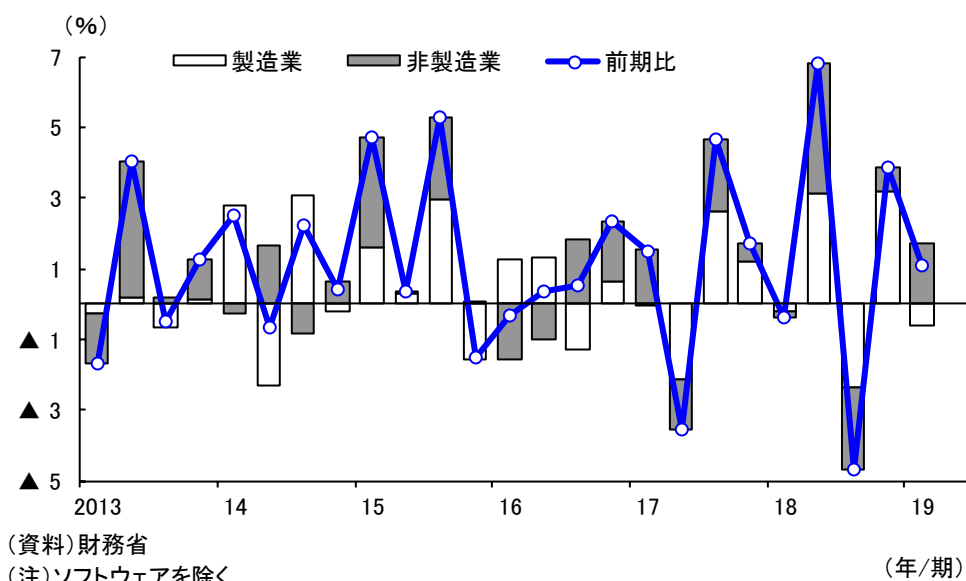
先行きを展望すると、外需の下げ止まりと内需の持ち直しを背景に、景気は再び回復軌道に復帰する見込み。輸出は、中国経済の底打ちを背景に、減少傾向に歯止めがかかる見通し。企業の設備投資も、海外経済の失速懸念後退に伴い、先送りになっていた投資案件を実行に移す動きが顕在化することで、再び増加基調に。個人消費も、所得環境の改善や消費増税前の駆け込み需要により、持ち直す見込み。もっとも、米中貿易摩擦の激化が景気を下押しするリスクには注意が必要。米国による制裁関税対象品目の拡大により、中国景気が一段と下振れれば、わが国景気に一定のマイナス影響は避けられず。加えて、自動車の関税や数量規制を巡るトランプ政権の動向も大きなリスク要因。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

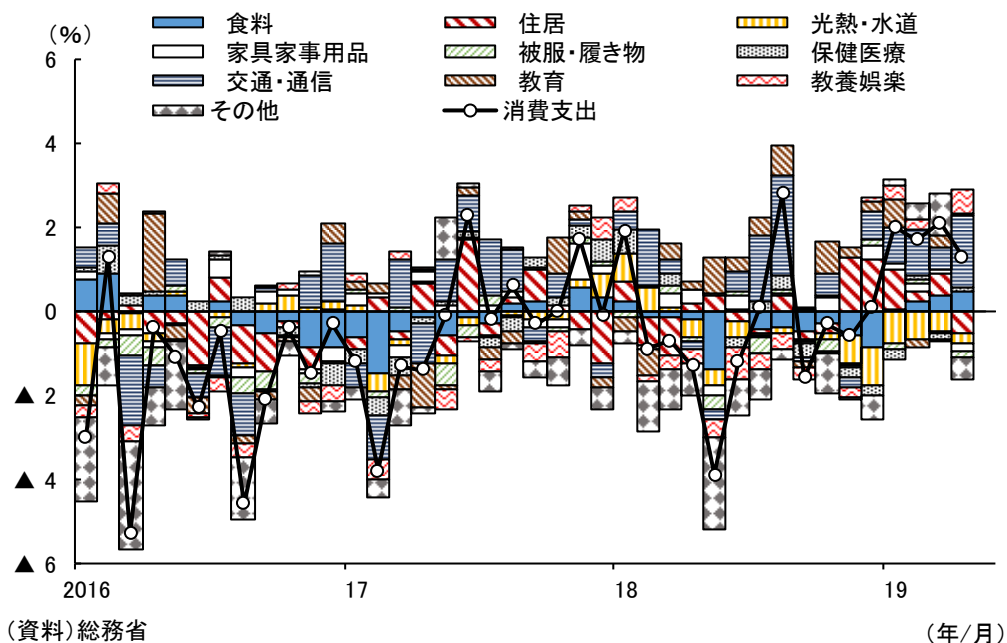
月日	指標名等	発表機関
6/10 (月)	1～3月期 GDP (2次速報値) 4月 国際収支 5月 景気ウォッチャー調査	内閣府 財務省 内閣府
6/11 (火)	5月 マネーストック	日本銀行
6/12 (水)	4月 機械受注 5月 企業物価指数	内閣府 日本銀行
6/13 (木)	4月 第3次産業活動指数	経済産業省

<図表で見る経済指標>

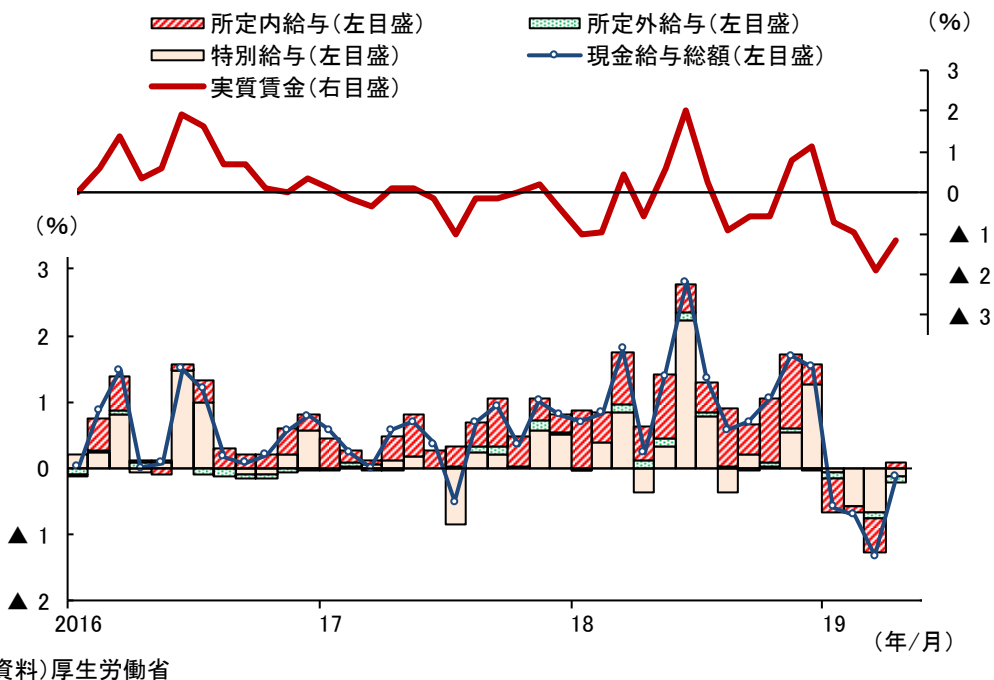
(図表1)設備投資(法人企業統計季報、季節調整値、前期比)



(図表2) 家計調査(前年比)



(図表3) 現金給与総額(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/6/10

(%)

	2018年度	2018年	2019年	2019年			
		10~12	1~3	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(0.3)	< 1.4> (1.3)	<▲ 2.5> (▲ 1.7)	< 0.7> (▲ 1.1)	<▲ 0.6> (▲ 4.3)	< 0.6> (▲ 1.1)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	< 1.0> (1.1)	<▲ 2.1> (▲ 1.6)	< 1.6> (▲ 0.3)	<▲ 1.3> (▲ 4.0)	< 1.7> (▲ 1.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (1.7)	< 0.9> (0.2)	< 0.4> (1.4)	< 1.4> (0.2)	< 0.0> (1.2)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.6> (1.7)	< 0.3> (1.8)	< 0.5> (1.9)	< 1.6> (3.4)	<▲ 2.5> (1.9)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	104.7 < 2.7>	100.5 <▲ 4.0>	101.0 < 1.0>	100.6 <▲ 0.4>		
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.9> (1.6)	< 0.0> (1.0)	<▲ 0.6> (0.9)	<▲ 0.4> (0.7)		
全産業活動指数	(0.9)	< 0.9> (1.4)	<▲ 0.5> (0.3)	<▲ 0.2> (0.3)	<▲ 0.4> (▲ 0.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	<▲ 3.2> (2.0)	<▲ 3.2> (▲ 2.5)	< 1.8> (▲ 5.5)	< 3.8> (▲ 0.7)		
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 5.3)	(52.6)	(6.3)	(91.5)	(▲ 8.5)	
公共工事請負金額	(1.1)	(3.6)	(5.9)	(20.4)	(3.7)	(2.5)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	(0.6)	(5.2)	(4.2)	(10.0)	(▲ 5.7)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.6)	(2.1)	(2.4)	(2.1)	(2.7)	(2.3)	
(実質)	(0.7)	(1.1)	(2.1)	(1.9)	(2.1)	(1.3)	
(勤労者世帯、名目)	(1.7)	(0.3)	(3.8)	(4.7)	(4.2)	(0.7)	
(実質)	(0.8)	(▲ 0.7)	(3.5)	(4.5)	(3.5)	(▲ 0.3)	
百貨店売上高	(▲ 0.8)	(0.1)	(▲ 0.8)	(0.4)	(0.1)	(▲ 1.1)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 1.8)	(▲ 2.5)	(0.5)	(▲ 1.0)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(5.1)	(▲ 2.1)	(▲ 0.1)	(▲ 5.3)	(3.3)	(6.4)
完全失業率	2.42	2.42	2.46	2.33	2.52	2.45	
有効求人倍率	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(1.5)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.3)	(▲ 0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.6)	(▲ 2.3)	(▲ 2.1)	(▲ 0.9)	(▲ 3.5)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(0.7)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	
企業倒産件数	8,111	2,070	1,917	589	662	645	
前年差	▲256	▲36	▲124	▲28	▲127	▲5	
M2 (平残)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.6)	
広義流動性 (平残)	(2.2)	(2.0)	(2.1)	(2.1)	(2.4)	(2.2)	
経常収支 (兆円)	19.41	2.60	6.13	2.68	2.85		
前年差	▲2.76	▲1.68	0.19	0.54	▲0.34		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲1.25	▲0.56	0.33	0.52	0.06	
前年差	▲4.01	▲1.99	▲0.37	0.35	▲0.26	▲0.56	
通関輸出 (兆円)	80.71	21.19	19.16	6.38	7.20	6.66	
(1.9)	(1.3)	(▲ 3.9)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)	(▲ 2.4)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 1.4)	(▲ 5.0)	(▲ 0.6)	(▲ 5.6)	(▲ 4.3)	
輸出価格	(2.4)	(2.8)	(1.1)	(▲ 0.6)	(3.4)	(2.0)	
通関輸入 (兆円)	82.30	22.44	19.73	6.05	6.68	6.60	
(7.2)	(11.2)	(▲ 2.0)	(▲ 6.5)	(1.2)	(6.5)		
輸入数量	(1.4)	(4.0)	(▲ 1.8)	(▲ 6.5)	(0.4)	(4.1)	
輸入価格	(5.7)	(6.9)	(▲ 0.2)	(0.0)	(0.8)	(2.3)	
金融収支 (兆円)	21.50	2.70	9.08	2.55	3.82		
前年差	0.82	▲0.34	1.49	0.83	▲0.82		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(1.2)	< 0.5> (1.2)	<▲ 0.2> (1.1)	< 0.3> (1.1)	< 0.7> (1.1)	<▲ 0.2> (0.9)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/4~6	0.7	2.6	2.6	7.5
7~9	0.9	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.3	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.6	▲0.0
2018/4	0.4	2.2	1.9	5.1
5	0.5	2.7	2.4	6.7
6	0.2	2.8	3.3	10.8
7	0.5	3.1	2.6	11.5
8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.6	1.5	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.6	▲3.4	▲1.8
2	0.3	0.9	▲1.5	▲0.8
3	0.3	1.3	0.1	2.5
4	0.3	1.2	0.2	1.8

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.9	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.3	0.3	▲0.2	0.8
2018/4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/3	0.0	0.9	0.1	1.1
4	0.4	1.3	0.4	1.3
5	▲0.2	1.1	▲0.1	1.1

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/4	101.5	104.1	104.5
5	101.6	103.9	105.1
6	100.5	103.5	104.9
7	99.7	102.9	104.3
8	99.5	102.9	104.7
9	99.4	101.8	104.1
10	99.0	103.9	104.1
11	98.2	102.3	104.6
12	97.1	101.3	104.1
2019/1	96.2	100.4	104.8
2	96.9	101.5	104.5
3	95.7	101.1	104.5
4	95.5	101.9	104.6

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2017年	2018年				2019年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断DI 大企業・製造		25	24	21	19	19	12
非製造		23	23	24	22	24	21
中小企業・製造		15	15	14	14	14	6
非製造		9	10	8	10	11	12
売上高 (法人企業統計)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	
経常利益	(0.9)	(0.2)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	
売上高経常利益率	5.8	5.6	7.7	5.1	5.2	6.0	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.6)	< 0.3> (2.4)	<▲ 0.1> (1.3)	< 0.5> (1.5)	<▲ 0.6> (0.1)	< 0.4> (0.2)	< 0.5> (0.8)
名目GDP	(0.5)	< 0.3> (2.4)	<▲ 0.2> (1.8)	< 0.3> (1.4)	<▲ 0.6> (▲ 0.4)	< 0.5> (▲ 0.1)	< 0.8> (0.9)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社